

セーフコミュニティ 各対策委員会からの報告

子どものけが・事故予防対策委員会

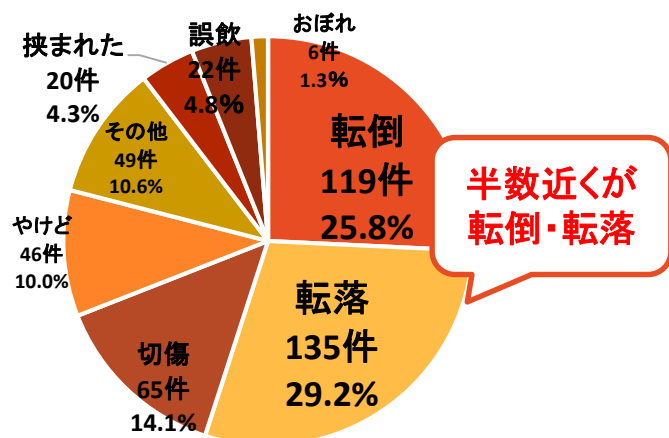


● 子どものけが・事故予防対策委員会

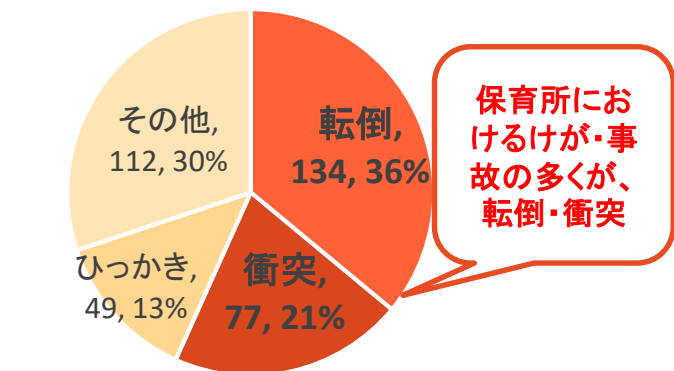
予防対象：予防対象1：家庭における乳幼児のけが・事故

予防対象2：子ども施設（保育園）における子どものけが・事故

課題：転倒・転落、衝突が多い



2022年度 乳幼児健診時アンケート調査



2022年度 保育所けが・事故の記録

取組① 子ども事故予防センターを活用した普及啓発

- 子ども事故予防センター(kidsafe)
- PRリーフレット配布・施設見学
- 事故予防アンケート調査による集計分析
- 中央図書館において特集展示
- 転倒転落に特化したチラシの掲示依頼



効果(見込み)

○子ども事故予防センターの認知度↑

○家庭での予防策実施率↑

取組② 保育園における子どものけが・事故予防

- 子どもへの安全教育
- 区立保育園における施設環境の向上
- 国や東京都の制度を活用した保育施設の安全対策向上に向けた取り組み



○保育園における転倒事故の割合↓

○施設・設備の危険・不具合箇所の発見数↓

● 子どものけが・事故予防対策委員会

成果（短期指標）

指標名(対策No.1-1、2)	2019	2020	2021	2022	2023 (10月末現在)
子ども事故予防センターの認知度	76.6%	72.4%	69.0%	69.3%	69.8%
保育園における転倒事故の割合	35.8%	34.5%	28.9%	36.0%	36.9%

➡ 子ども事故予防センターの認知度はコロナ禍に一時的に休館する等の影響によりコロナ前より低い状況。コロナ禍前は70%台で経過。

成果（長期指標）

指標名(対策No.)	2019	2020	2021	2022	2023 (10月末現在)
家庭内における医療機関にかかるようなけがの発生率 (上:1歳6か月児、下:3歳児)	11.5% 11.9%	12.8% 13.7%	12.7% 16.5%	13.3% 15.6%	13.7% 14.3%
保育園でのけが・事故の発生率	17.6%	14.0%	16.9%	19.8%	11.8%

➡ 家庭における医療機関にかかるようなけがの発生率は、コロナ禍に家庭内で過ごす時間が増えたことも一因と思われる。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時休園とした期間を含む

現状の課題

- ・事故予防センターの認知度はコロナ前より低い状況であるが、一方で、家庭での予防策の実施率はコロナ前より高い水準になっている。しかし、家庭における医療機関にかかるようなけがの発生率はコロナ前より高い水準になっており、家庭内で発生率の高い「転倒」「転落」について重点的に予防策を周知する必要性がある。
- ・保育園でのけが・事故の発生率は、年度による増減はあるものの減少には至っていない。応急処置として医療機関受診に対する意識が向上している点は保育園における応急対策の一環と考えられるものの、引き続き減少に向けた取り組みが必要である。



今後の方向性

- ・赤ちゃん訪問、乳幼児健診等の保健所の母子保健事業を通じて、事故予防に関するチラシや映像により事故予防策について、引き続き周知していく。
- ・施設からの報告により集計したデータは、各保育施設に対して情報提供し引き続き各施設での対策に役立てる。国や都の制度も活用しながら、各保育園において実施する安全対策向上に向けた取り組みを進める。

高齢者の安全対策委員会



● 高齢者の安全対策委員会

予防対象：①高齢者の転倒 ②高齢者の溺れ ③高齢者の窒息 ④高齢者の虐待

課題：引きこもり・独居高齢者対策

豊島区の高齢者人口に占める
単身高齢者の割合

65歳以上
35.6%

75歳以上
38.1%

全国平均20.9%の**約1.8倍！**

令和2年国勢調査より（※全国、都道府県、21
大都市、特別区、人口50万人以上の市）

豊島区は「ひとり暮らしの高齢者」が多い

参考

「心配な状況を発見した際の対応方法を
知っている」と回答した人の割合（協働のまちづ
くりに関する区民意識調査〈令和4年〉）

32.2%

取組① 「高齢者の見守りハンドブック」を作成・配布

見守りのポイント、相談先などをイラスト付き
で紹介。A6・12頁のコンパクトサイズで手に
取りやすい仕様に！

- ・印刷部数：15,000部
- ・配布場所：区民ひろば、町会、民生委員・児童委員、高齢者クラブ、図書館、区立小・中学校 など



取組② 作成物の効果的な配布方法の検討

これまで当委員会で作成した冊子やチラシ
について、より効果的な配布方法および配
布場所を検討。



効果（見込み）

地域による
「高齢者の見守り意識」
の向上

- いつ、どのようなときに、
どこへ相談すればいいか？
という疑問を解消
- 高齢者の身の周りの
方々も配布対象とす
ることで、幅広い層へ
のアプローチ

● 高齢者の安全対策委員会

成果（短期指標）

指標名(対策No.)	2019	2020	2021	2022	2023 (10月末)
自宅住居で亡くなった65歳以上の 単身世帯者の割合（死後経過 日数8日以上経過）	37.0%	34.3%	30.0%	30.7%	32.0%



おおむね減少傾向だが、コロナ禍により関係性の希薄化が懸念されるため継続した見守りが必要。

成果（長期指標）

指標名(対策No.)	2019	2020	2021	2022	2023 (10月末)
見守り協定締結団体からの通報 件数	—	17件	14件	9件	3件



減少傾向にあり、形骸化を防ぐため締結団体への定期的な周知や会合等を検討。
(見守りハンドブックも3月の会合にて周知予定。)

現状の課題

- ・ 作成物（冊子、チラシ等）の配布方法
- ・ 作成物を配布した際、効果検証がむずかしい（配布のみでその後の効果が見えづらい）
- ・ 他者や行政機関とのつながりが真に希薄な方へのアプローチ方法



今後の方向性

- ・ 配布する際の声かけをしやすいスキームの設定や、ポップの設置など配布方法を再検討
- ・ ウェブアンケートのQRコードの掲載など、効果検証方法の検討
- ・ 地域、高齢者総合相談センター、行政の連携方法の検討

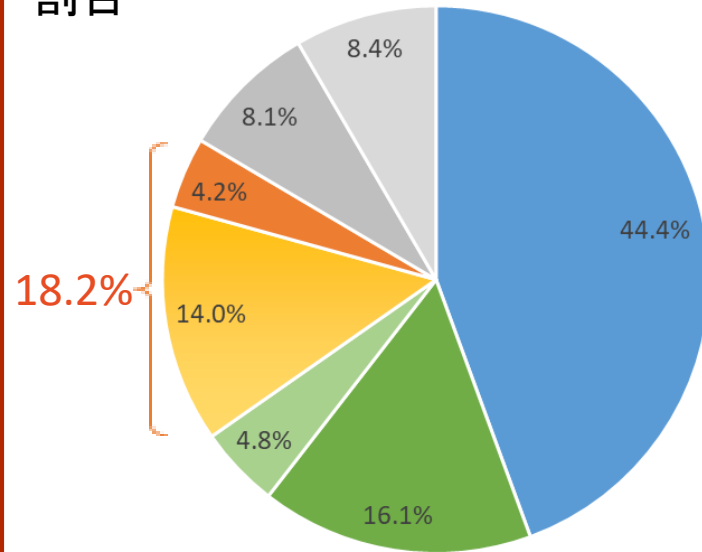
障害者の安全対策委員会



予防対象：障害者の外出時のけが・事故

課題：バリアフリー化の推進と支援方法の周知

障害者が困っているのを見かけたとき声をかけられなかった人の割合



- 自分のできる範囲で進んで手助けした
- 助けを求められたので手助けした
- 自分から進んで他の人にも声をかけて手助けした
- 声をかけたかったがどのように声をかければよいのかわからなかった
- 恥ずかしいので声をかけることができなかった

取組① 障害者サポート講座の開催

障害者へのサポート方法を学ぶことができる区民向け講座を継続して開催
サポート方法を収録した動画をYouTube配信



取組② 東池袋駅から古代オリエント博物館までの現地視察

歩行上のバリアフリー整備状況や危険な場所の確認
視覚や聴覚に障害のある方も楽しめる展示の工夫を視察



効果(見込み)

障害者支援の意識を、幅広く区民に浸透させる。

障害当事者等が、バリアフリーの取組みを視察することで、見えてくる課題を共有し、さらなるバリアフリーの推進につなげる。

成果（短期指標）

指標名(対策No.)	2010	2013	2016	2022	2027
障害者が困っているのを見かけたとき、声をかけられなかった人の割合	22.1%	23.9%	25.2%	18.2%	実施予定

➡ 声をかけられなかった人の割合は少しずつ改善している。

成果（長期指標）

指標名(対策No.)	2013	2016	2019	2022	2025
障害者のバリアフリー満足度	43.1% (21.7%)	40.3% (29.5%)	45.2% (42.6%)	45.7% (35.5%)	実施予定

➡ 障害者のバリアフリー満足度は、徐々に上昇傾向にある。

括弧内は視覚障害者の割合

現状の課題

- 視覚障害者の踏切内での転落事故の危険性
- 障害者と自転車運転者との接触事故の危険性
- 点字ブロックや道路の破損の放置による危険性
- 点字ブロック上の障害物による事故の危険性



今後の方向性

- 事故やけがの防止に向けた情報伝達手段の確保とバリアフリー化の推進
- 自転車利用の安全対策委員会との連携
- 障害のある方へのサポート方法の啓発
- 点字ブロックの機能に関する啓発

自転車利用の安全対策委員会



予防対象：子どもと高齢者の事故・けが

課題：自転車のルール・マナー、交通安全意識の向上

区内の状態別交通事故死傷者数の割合(2023年)

交通手段	人数	割合
自転車	235	38.4%
歩行者	138	22.5%
四輪車	123	20.1%
二輪車	113	18.5%
その他	3	0.5%

交通事故全体の死傷者数に占める自転車事故の割合が高い。

取組① 自転車用ヘルメット購入補助対象拡大

自転車用ヘルメット着用の努力義務化に伴い、ヘルメット購入補助対象を全区民及び中学生以下の在園・在学者に拡大した。



取組② 自転車安全利用の路上啓発活動を実施

区内の主要駅前では地域団体等と協力して、自転車安全利用の路上啓発活動を実施した。



効果(見込み)

① ヘルメットの着用率が高くなり、事故による頭部の損傷が軽減され、死傷者が減少する。

② 交通ルール・マナーを守る自転車利用者が増え、自転車が関与する交通事故が減少する。

成果（短期指標）

指標名(対策No.)	2019	2020	2021	2022	2023
子どもの自転車用ヘルメット 着用率 (対策1-2)	小学生 —% 乳幼児 69.9%	小学生 —% 乳幼児 68.4%	小学生 9.3% 乳幼児 71.2%	小学生 —% 乳幼児 75.5%	小学生 —% 乳幼児 79.3%

➡ 乳幼児のヘルメットの使用率は上昇している。

成果（長期指標）

指標名(対策No.)	2019	2020	2021	2022	2023
自転車交通事故の発生 件数 (対策1-1、2、3)	中学生以下 5件 高齢者 38件	中学生以下 12件 高齢者 38件	中学生以下 13件 高齢者 60件	中学生以下 10件 高齢者 70件	中学生以下 13件 高齢者 64件

➡ 中学生以下の交通事故発生件数はほぼ横ばいだが、高齢者は2022年に最多となっている。

現状の課題

- ・ 自転車に乗車したまま、池袋駅の東西を行き来することが難しい。
特に子どもを乗せた電動アシスト自転車は重く、押して歩くことが困難なため、事故の発生が懸念される。
- ・ 子どもの自転車用ヘルメットの着用率は上昇しているが、今後は子どもの保護者や高齢者の着用率の上昇に向けた取り組みが必要である。



今後の方向性

- ・ 道路の構造は簡単に変えられないため、対策を直ちに講じることは難しいが、将来的に、より安全に行き来できることを目指す。
- ・ 自転車のルール・マナーを遵守することの重要性及び自転車用ヘルメット着用の有用性や購入補助制度についてあらゆる機会を捉えてより一層の周知徹底を図る。

繁華街の安全対策委員会

11 住み続けられる
まちづくりを



16 平和と公正を
すべての人に



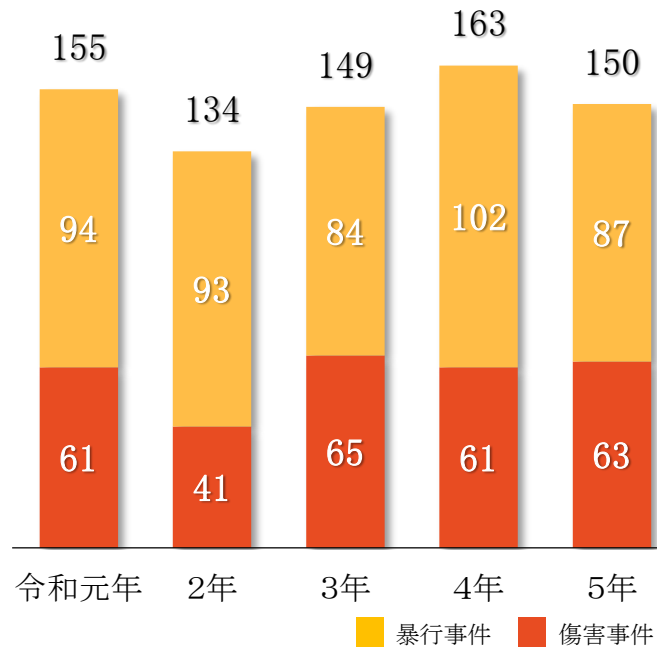
17 パートナースhipで
目標を達成しよう



予防対象： 池袋繁華街地区における犯罪・暴力によるけが

課題：安全・安心の確保

池袋繁華街地区における
暴行・傷害事件の発生件数



取組① 環境浄化パトロールの強化

新型コロナが5類感染症に変更となったことを踏まえ、パトロールの実施回数を増加し、警戒力を強化



取組② 客引き、ぼったくり防止の広報啓発

豊島区、警察署と連携し、客引き、ぼったくり防止の注意喚起（繁華街警備隊、商店街でのアナウンス放送等）



効果(見込み)

繁華街を訪れる方が目に見えて増加している中、令和5年の暴行・傷害事件の発生件数は、昨年比で減少。

さらに事件のない繁華街を目指し、様々な取組を強化していく。

成果（短期指標）

指標名(対策No.)	2013	2016	2019	2022	2026
池袋繁華街地区の安心感 (区民アンケート)	31.6%	22.6%	25.6%	29.3%	実施予定



過去、体感治安が大きく下回った時期もあったが、取組を強化し、回復傾向にある。

成果（長期指標）

指標名(対策No.)	2019	2020	2021	2022	2023
暴力行為による救急搬送件数	94	86	76	74	集計中



暴力行為による怪我により救急搬送された件数は、年々、減少傾向にある。

現状の課題

- 来街者がコロナ禍前に戻りつつある繁華街の安全・安心の確保
- 増加傾向にある悪質客引き対策、来街者への注意喚起
- 道路上に置かれた違法看板、工作物への対応



今後の方向性

- 環境浄化パトロールの実施回数をコロナ禍前の水準へ
- 引き続き、豊島区、管轄警察署と連携を強化し、安全・安心な繁華街を実現

地震災害の防止対策委員会



地震災害の防止対策委員会は、セーフコミュニティ活動を通じてSDGsの達成に貢献しています。

予防対象①: 木造住宅密集地域

課題:
木造住宅密集地域における
不燃領域率改善

災害危険度の高い
木造住宅密集地域の
不燃領域率を70%に
高める

※不燃領域率

市街地の「燃えにくさ」を表す
指標。70%を超えると延焼に
よる焼失率はほぼ0%となる。

取組み① 戸建て建替え促進助成・老朽建築物除却助成

老朽建築物の除却費用・耐火性の高い建築物の
建築費用の一部の助成

老朽建築物除却助成件数 戸建て建替え促進助成件数
51件 **49件**

※2022年度実績

取組み② 住民参加型の防災まちづくり

まちづくり協議会・不燃化セミナー等の開催

2023年度開催予定回数
**6地区9協議会
計27回**



効果(見込み)

- ① 建物の不燃化が進む ↑
- ② 防災意識の向上 ↑



燃え広がらない・
燃えないまちの
実現

予防対象②: 地震発生直後における死傷

課題: 防災意識の強化

区民の防災意識の普及・啓発

大きな揺れに対する
建物内の備えの実施率は
約30%

【協働のまちづくり意識調査、2022年】

区民の災害時の備え
は十分とはいえない

取組み① 救援センター開設・運営訓練の実施

救援センター周辺の住民に対し新型コロナウイルス対策を踏まえた実践的な訓練を実施

令和5年度実施回数
17回 (予定)



取組み② 防災啓発動画の作成

住民の防災意識を啓発する契機づくりのため、防災啓発動画を作成

【内容】

- ・関東大震災100年出前講座
- ・首都直下地震への一人一人の備え



効果(見込み)

①住民による
災害時の初期
対応力の向上

②住民の防災
意識の醸成

地域防災力強化
の実現

● 地震災害の防止対策委員会

成果（短期指標）

高める

指標名	2018	2019	2020	2021	2022
不燃領域率 ※不燃化特区内の数値	62.95%	63.78%	64.34%	64.87%	66.89%
指標名	2019	2020	2021	2022	2023
合同防災訓練（救援センター開設・運営訓練）の習熟度	—	—	97.2%	97.9%	98.0% （12月末現在）

高める

成果（長期指標）

減らす

指標名	2012	2022
地震災害による死傷者数	死者 121名 負傷者 2,778名	死者 55名 負傷者 1,364名



2012年の認証時は死者121名、負傷者2,778名の想定であったが、2022年は死者数、負傷者数ともに50%以上減となった。

現状の課題・今後の方向性

1. 防災まちづくり事業の取組み

現状の課題

不燃領域率70%
未達成地区の解消

今後の取組み

- ・助成制度パンフレットの配布
- ・不燃化セミナーの実施
- ・まちづくり協議会の開催
- ・防災啓発動画の広報・周知

2. 地域防災力強化の取組み

現状の課題

区民の防災意識の
普及・啓発

今後の取組み

- ・合同防災訓練の実施
- ・防災講話、防災授業の実施
- ・防災フェスの開催
- ・防災リーダーの育成

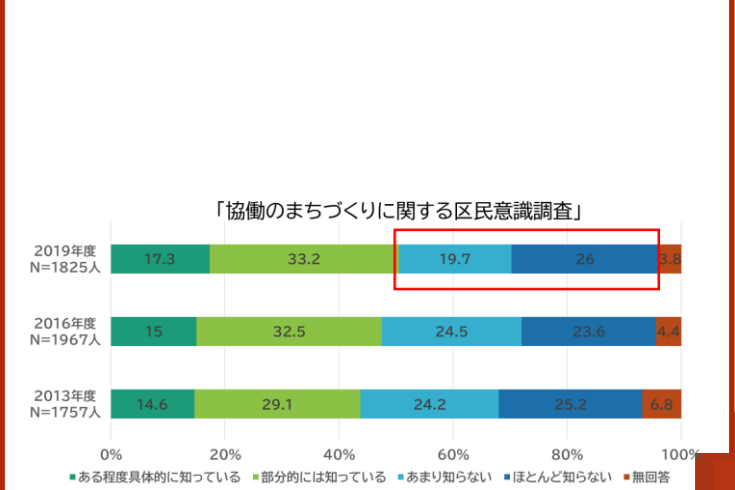
児童虐待の防止対策委員会



● 児童虐待の防止対策委員会

予防対象：①就学前児童の虐待、②虐待の潜在化

課題：子育て支援の充実
早期発見・早期通告



虐待を発見した際の通告制度・相談先を理解していない区民が半数近く存在している

取組① 「区民ひろば」での親の子育て力向上支援

事業	としま子育てサロン（地域で子育て・育ち合い） 豊島区民生委員児童委員協議会の自主活動	
対象	妊産婦と0～3歳までの子どもをもつ保護者	
内容	月に1回 区民ひろばで開催。 身近な地域で子育て中の親子が集い、交流することにより、仲間づくりや互いに育ちあうことができる場。 歌や手遊び、体操、物作りなどを通して、保護者同士の交流を促進。 子育て相談も実施	

取組② 子ども相談カードの配布

事業	子どものための相談カードの配布 子どもの相談先の普及啓発	
対象	配布対象：区立小学校4年生～中学校3年生の全児童生徒 他配布先：区役所子ども関連部署窓口・区民ひろば 子どもスキップ・ジャンプ 児童虐待防止街頭キャンペーン・各イベントで配布	
内容	子どもがなじみやすいキャラクターを作成。キャラクターの名前を区立小4年生～中学校3年生までのカード配布者に募集をかけ 2755名の応募者の中から「なやミ」「すいトリ」の名前を投票で決定。 このキャラクターは子どもの相談普及啓発キャラクターとしても活躍。	

効果（見込み）

保護者が子連れできて、「ほっとできる場」として、とても好評。
地域と子育て家庭のつながりができることにより、「孤育て」の予防につながることを期待できる。
さらには虐待の未然防止につながる効果が期待できる。

豊島区児童相談所開設時にカードをリニューアル
フリーダイヤル相談件数増加

年度	配布数	カードを見て相談した件数
2019	6741	児童本人1
2021	7037	児童本人3
2022	7500	児童本人5 その他1
2023	7500(学校) 他区民ひろば・スキップなど	児童本人9 その他13 ※1月末現在

アンケート調査 児童虐待に対する認知度が上昇

2016	2019	2022
47.5%	50.5%	51.8%

● 児童虐待の防止対策委員会

成果（短期指標）

指標名(対策No.)	2019	2020	2021	2022	2023
児童虐待に対する認知度	50.5%	-	-	51.8%	-

➡ 認知度の上昇。様々な活動の成果が出ております。

成果（長期指標）

指標名(対策No.)	2019	2020	2021	2022	2023
児童虐待等の相談発生率	1.55%	1.94%	2.64%	2.30%	3.51%

➡ 認知度が上がることにより早期発見につながり、相談発生率が上昇しております。

現状の課題

- ・早期発見・早期通告のために虐待防止の普及啓発活動を行っているが、子ども自身が虐待に気付くための啓発活動が足りていない。
- ・地域の活動がようやく、コロナが開けて再開してきているが、コロナ前と比較して、子どもたちと一緒に行う行事や活動が減少し、子どもの見守り機会が減っている。



今後の方向性

- 地域と行政がつながりあい、豊島の子どもたちを見守る目を増やす。
- 新しく2024年2月から始まる子育て世帯見守り訪問事業の実施状況を見ながら、虐待防止への効果測定を今後行っていく。対象外の年代の見守り支援についても考える。
- 子どもたちが発信しやすいように、子どもたちへの虐待防止の普及啓発活動を様々な形態で実施していく
- 子どもの相談カードの配布先の工夫など委員会で今後も検討し、子どもたちの心へ届きやすいものにしていく

DVの防止対策委員会



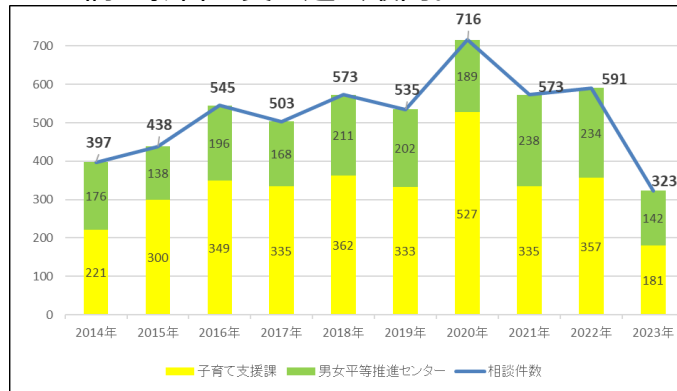
● DVの防止対策委員会

予防対象：配偶者等パートナーから暴力

課題：DV被害の潜在化・重度化の防止

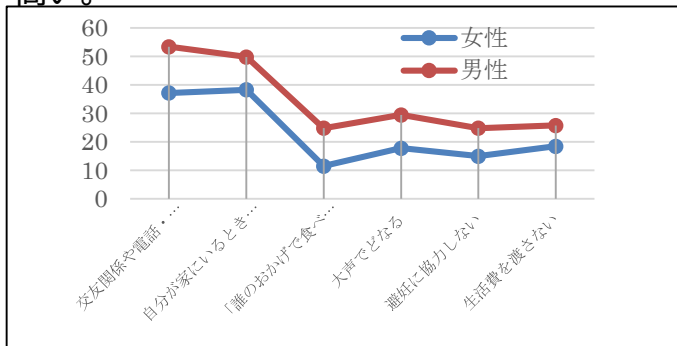
■DV相談件数の推移

・相談件数は増加傾向にある。2020年度は、コロナ禍の影響を受け過去最高。



■精神的暴力を容認する割合

・男性は精神的暴力を容認する割合が女性より高い。



取組① デートDV予防教室実施強化への支援

デートDV予防教室を継続実施。今年度は、区立中学校へ拡充実施希望を募る。
⇒これまでの3年生に加え、1年及び2年生への実施希望校があり開催



取組② 地域における啓発の推進

(1)地域の身近な相談役への啓発⇒民生委員・児童委員や町会長の集う会合において「力による支配」「精神的暴力」「子どもへの影響」等説明。

(2)ダブルリボンを活用した啓発⇒児童虐待防止キャンペーンと連動させた取組みを行い、DVと児童虐待の関連性に気づいてもらうよう啓発をすすめた。



効果(見込み)

地域におけるDV防止啓発や学校においてデートDV予防教育を行うことは、人権意識を高め、友人関係や家庭での人間関係にも役立つ学びになる。



☆アンコンシャスバイアス(無意識の思い込みや偏見)に意識的になる。

☆対等な人間関係を築くための学びになる。

☆いじめの防止になる。

☆望まない妊娠や中絶の予防になる。

☆将来DVのない家庭を築けるようになる。

● DVの防止対策委員会

成果（短期指標）

指標名(対策No.)	2019	2020	2021	2022	2023
DV相談窓口の認知度 (対策1)	8.3%	9.8%	11.7%	11.1%	—



認知度は向上しており、早期相談・重度化防止に一定の成果があったととらえている。

成果（長期指標）

指標名(対策No.)	2019	2020	2021	2022	2023
DV被害の経験率(対策1)	—	12.6%	—	—	—



5年ごとに実施するため指標の比較はできない。なお、相談件数は増加傾向にあるため、DV啓発がすすむことによって、被害にあっていくという認識が向上すると考えられる。

現状の課題

- 加害者や被害者に接する機会のある対策委員から、「大人になってからでは、暴力防止教育は効果がうすい」「若年層では、SNSをツールに相手をコントロールする加害者が増えている」などの意見がだされる
- 社会にまん延している「暴力を容認する価値観」。子どものロールモデルとなれるような大人の存在が必要。



今後の方向性

- 予防教育効果の高い若年層に向けた啓発活動の充実
早期の予防教育を行うことが、DVの被害者・加害者・傍観者にもさせず、すべての子どもを守ることにつながる。
- 当事者(被害者・加害者)だけでなく、第3者への理解促進
暴力の背景にある「アンコンシャスバイアス(無意識の思い込みや偏見)」への気づきを促し、「暴力を容認しない」地域づくりを進める。

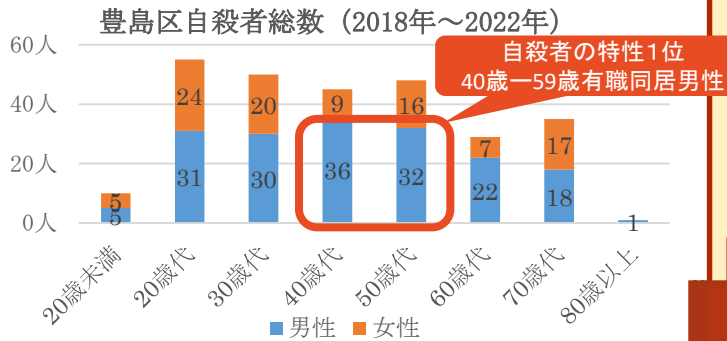
自殺・うつ病の予防対策委員会



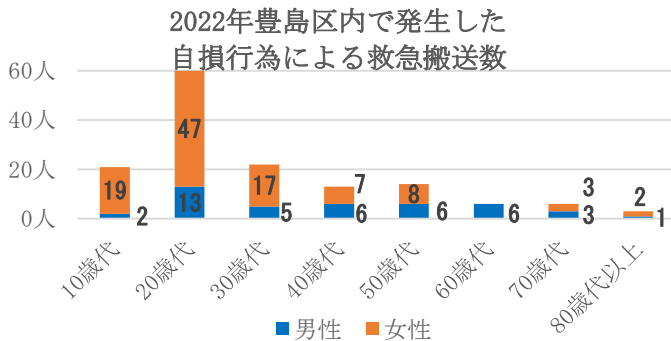
● 自殺・うつ病の予防対策委員会

予防対象：①子ども・若者 ②中年期

課題：周知啓発と早期対応



男性では40歳代、女性では20歳代の自殺者が最も多い



自殺未遂者は20歳代が最も多い

取組①相談窓口の周知

- ・池袋駅にていのちの安全啓発キャンペーン実施～東武鉄道・警察との連携～（写真）
- ・食品衛生講習会や労働基準監督署説明会にて事業主向けに周知



取組②ゲートキーパーの養成

- ・区民ひろばにて区民向け講座を開催し、CSWの活動を紹介
- ・若年女性の自傷行為の理解と支援をテーマに、学校関係者等の支援者向け講座を開催



効果（見込み）

- ・相談窓口を周知することで、SOSを出せる場や機会を提供できる
- ・身近にゲートキーパーが増えることで、悩みを抱える方へ早期に対応できるようになる

●自殺・うつ病の予防対策委員会

成果(短期指標)

指標名(対策No.)	2019	2020	2021	2022	2023
ゲートキーパー養成数 (累計)	2,712人	2,850人	2,995人	3,250人	年度末 集計

➡ 毎年、区民や保健医療関係者、学校関係者、事業主、民生児童委員等のさまざまな層を対象に実施し、地域のゲートキーパーが増加

成果(長期指標)

指標名(対策No.)	2019	2020	2021	2022	2023
自殺死亡者数 自殺死亡率(10万人あたり)	55人 18.3人	51人 18.6人	49人 16.4人	集計中	集計中

➡ 過去5年間の自殺者数は減少傾向。2021年の自殺死亡率は前年より減少。

現状の課題

- ① 自殺者数、自殺未遂者数ともに20歳代が最も多い。ヤングケアラーも含めた若年層への対策の推進
- ② 女性の自殺未遂者が多い状況が継続している。若年女性の生きづらさへの対策の推進
- ③ 自殺者は女性より男性が多く、自殺特性では有職者が上位。男性有職者への対策の推進



今後の方向性

- ① 子ども家庭部門や教育部門との連携(子どもや親向けなど、ゲートキーパー講座対象層の拡大)
- ② すずらんスマイルプロジェクトとの連携(相談窓口の周知、援助希求に乏しい方への対策の検討)
- ③ 職域との連携(事業主向けゲートキーパー講座、男性にも届きやすい相談窓口周知の工夫)
- ④ 心の健康づくりと一体となった自殺対策の推進(メンタルヘルス講座等によるセルフケアの向上)